

◇ 自民党、農業委員・JA改革にプロジェクトチーム

自民党は、農業委員会とJA、農業生産法人のあり方を検討する二つのプロジェクトチーム（PT）を設置することを2月5日に決めた。

PTの名称は、「農業委員会・農業生産法人に関する検討PT」と「新農政における農協の役割に関する検討PT」。

農業委員会のPTは西川公也衆院議員が座長に就き、農協のPTは森山裕衆院議員が座長に就く

PTは、農林水産戦略調査会と農林部会の下に置かれ2月中旬以降に始動する。

◇ 「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」

～ 全国農業会議所、新たな組織運動と基本目標を決定 ～

全国農業会議所(二田孝治会長)は2月13日、都道府県農業会議会長会議を開き(本会からは黒田淳之助会長が出席)、来年度からスタートする全国的な組織運動と基本目標達成のための改革プログラムを承認した。今年度まで6か年取り組んできた「地域の担い手を守り活かす運動」を見直すもので実施期間は平成26～28年度の3か年。農地中間管理機構関連法により農業委員会の役割と業務が増す中、組織自らの一層の体制整備と活動の強化を打ち出した。(次頁 資料-1)。

全国農業会議所では、制度・組織改革への取り組みの一環として、全国の農業委員会と農業者を対象にアンケートを実施しており、3月中には中間取りまとめ、5月には最終とりまとめを行い、5月27日に開催予定の全国農業委員会会長大会における政策提案・要請に活かすとしている。

農業委員会の在り方の検討については、農業生産法人、農協等団体とともに規制改革会議が検討を行うとしているもの。産業競争力会議が1月20日に公表した「成長戦略のための今後の検討方針」においても意欲ある多様な担い手の農業展開のための環境整備として位置づけられている。

これらは、6月に一定の方向が示されることとなっているが、農林水産省では「3月にはある程度の形を作る必要がある」としており、2月21日に道府県の農業委員会担当部・課長代表約10人、同28日には市町村農政部局職員及び農業委員各10人を対象に、農業委員会のあり方に関するヒアリングを実施する。

「第5次・農委組織活動改革プログラム」と「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の概要図

平成26年2月13日
全国農業会議所

農業委員会系統組織をめぐる情勢と課題

- ① さらなる国際化の進展、農業の担い手の減少や高齢化、遊休農地の増加など農業の構造変動に的確に対応し、農地・担い手対策を強化することが喫緊の課題。
- ② とりわけ、農地中間管理機構関連2法が平成25年12月に制定・公布され、農地台帳の法定化や農地中間管理機構の業務への積極的な関与など農業委員会組織の役割が増すなかで一層の体制整備と活動の強化が求められている。

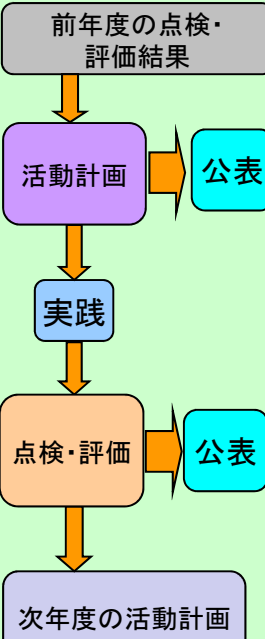
第5次・農委組織活動改革プログラム

組織自らが活動・組織の改革に取り組み、行動する農業委員会として「目に見える実践活動」をより一層強力に展開するための基本目標

農地を活かし、担い手を応援する全国運動

改革プログラムを実現させるための情勢変化に対応した「農地と担い手対策」「農業・農村の活性化対策」に重点を置いた全国的な組織運動

点検・評価システム



3つの目標

遊休農地の発生防止・解消と優良農地の確保

担い手の確保と農地の利用集積などによる経営確立の支援

地域の実態に応じた農業・農村の活性化対策の実践

5つの具体的な運動

農地管理と有効利用に向けた機能の発揮

農業構造政策の積極的な推進

農業振興施策・提言の実践

情報提供活動の強化

活動体制の整備・強化

1. 農地管理と有効利用に向けた機能の発揮

- ① 農地情報の把握と農地台帳の精度向上
- ② 農地台帳の電子化及び地図情報の有効利用と事務処理の効率化
- ③ 農地台帳及び地図の公表への対応と整備・運用体制の構築
- ④ 遊休農地の発生防止・解消対策の強化
- ⑤ 農地法改正による新たな遊休農地対策への対応
- ⑥ 農地の確保と有効利用を促進するための農地制度の推進

2. 農業構造政策の積極的な推進

- ① 認定農業者や集落営農等の掘り起こし
- ② 担い手への農地利用の集積の推進
- ③ 「農地中間管理事業」及び「人・農地プラン」作成への積極的な参画
- ④ 新たな農業のパートナーづくりの推進(企業等の農業参入促進)
- ⑤ 農業者年金の啓発普及と加入推進

3. 農業振興施策・提言の実践

- ① 建議等の取り組み強化と話し合い活動の展開
- ② 地域及び農業の振興に向けた連携と実践活動の展開

4. 情報提供活動の強化

5. 活動体制の整備・強化

- ① 農業委員会の組織体制の効率化等への対応
- ② 農業委員会の多様な人材の選出と定数等の適正化
- ③ 活動計画の策定と点検・評価、法令事務の適正な執行

II 組織の動き (H26.1~H26.2)

◆ 1月の常任会議

県農業会議は1月22日、静岡市葵区追手町の静岡中央ビルで定例の常任会議を開いた。議事等の内容は次のとおりで、下表の農地法に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

[議事]

□ 農地法に基づく知事諮問

区 分	農 地 法			
	4 条		5 条	
	諮問件数	面積 m ²	諮問件数	面積 m ²
静 岡 県	12	10,591	48	38,610
三 島 市	0	0	2	349
沼 津 市	0	0	4	3,039
富 士 市	0	0	4	1,086
富士宮市	2	877	5	5,851
静 岡 市	1	615	8	3,909
島 田 市	3	614	6	1,546
焼 津 市	0	0	2	503
藤 枝 市	1	863	6	2,670
掛 川 市	3	773	20	34,802
磐 田 市	4	1,329	8	2,199
浜 松 市	25	8,760	90	62,669
袋 井 市	3	1,619	17	23,541
牧之原市	1	970	13	22,594
菊 川 市	3	1,812	11	4,341
計	55	27,011	233	207,709

転用用途別の主なもの					
面積 m ²	%	面積 m ²	%	面積 m ²	%
一時転用		住 宅		他施設用 (駐車場、資材置場等)	
41,807	30	40,308	29	31,509	23

□ 農振法に基づく知事諮問

第15条の2(開発行為) 袋井市 1件 8,065 m²

[農政懇談]

「耕作放棄地解消の取組について」島田市の秋山農地相談員から説明いただき意見交換を行った。

◇ 農業者年金個別相談会開く

県農業会議は、1月21日に磐田市（相談者5人）、1月24日に牧之原市（相談者1人）で標記相談会を開いた。相談会では、本会職員がこれから年金を受給する方に対し年金受給の手続き等の相談に応じた。

◇ 農地中間管理機構関連2法についての研修会開く

県農業会議は県との共催により標記研修会を県内3地区（東部：2月14日 沼津市、中部：2月10日 藤枝市、西部：2月13日 浜松市）で農地中間管理機構法と農地法等の関連法の内容とともに実務をどのように対応すべきかという視点で開いた。農業委員会職員、市町職員、JA職員、県農林事務所職員等204人が参加した。

関東農政局からは農地中間管理事業、農地法改正による遊休農地対策、農地台帳の法定化に伴う公表等の対応について村松課長補佐が説明したほか、新たな農業経営指標等について東課長補佐（東部、中部）、金子係長が説明した。

県からは、橋爪技監、法邑班長、柴田主任から本県における農地中間管理機構の概要等についての説明のほか、青年等就農支援制度について寺岡主査（東部、中部）、濱口技師（中部、西部）が、今後の耕作放棄地対策について太田班長（東部、中部）、坂口主任（西部）が説明した。

参加者からのアンケートでは、「市町、農業委員会が何をするのか、さらに具体的な説明がほしい」などの声が聞かれた。



研修会の様子（左から東部、中部、西部）

◇東部地区農業経営パワーアップ研修会開く



挨拶をする黒田会長

県農業会議は2月18日、伊豆の国市で標記研修会を開いた。前週末雪害の影響で欠席を余儀なくされた市町もある中、9市6町の農業委員・事務局職員等173人が参加した。

経営をテーマに、これからのもうかる農業について、(株)フォーレスト(長野県伊那市)の本部長、赤羽正二郎氏が講演した。その中で赤羽部長は「飲食業において、全ての農産物の生産国表示をはっきり表示するよう法律化すべき」などと話した他、土作りの重要性について講演した。

続いて、浜松市を中心に耕作放棄地を活用して栽培したさつま芋の加工、販売で成果を上げている(有)コスモグリーン庭好の伊藤拓馬取締役部長が「うなぎいも」の取り組みについて発表し、関連して6次産業化における国・県の支援について、県マーケティング推進課の勝地班長が説明した。

そのほか連絡事項として、耕作放棄地の次期対策等について、県農林業局の太田班長が話した他、本会職員が農業者年金の加入推進について協力をお願いした。

当日のアンケートで参加者からは、「土作りの大切さを再認識した」、「6次産業化にはいろんな支援や補助金があることがわかった」、「得た知識を農家の人たちに機会あるごとに伝えていきたい」などの意見が寄せられた。



左から順に

参加者の皆さん、講演するフォーレスト赤羽部長、事例発表するコスモグリーン庭好伊藤部長

◇平成 25 年度 耕作放棄地再生・活用シンポジウム開かれる

多様な取組主体による耕作放棄地の利用方法を研究し、耕作放棄地の再生・活用を推進するための標記シンポジウム（県、県農業会議など主催）が 2 月 5 日、静岡市のグランシップで開かれた。

農業者をはじめ、市町、農業委員会、農協などの関係者約 320 人が参加した。

川勝平太静岡県知事は、主催者を代表して挨拶し、「静岡県は食材に恵まれており、農林産物と水産物で 439 品目ある。種類においては日本一。これから攻めの農業として、農芸品として打って出る。去年安倍首相がロシアとトルコに行ったときにお土産で静岡県産のメロンとイチゴを持っていった。国の代表のお土産にもなる。品質において最高級のものを作っている、そういう大地を大事にしなくてはいけない。本県の大地の恵みを世界の人たちに味わってほしい。我々の使命は非常に大きい。」と農業の重要性を訴えた。



挨拶する川勝知事

静岡県耕作放棄地再生活動表彰では、県知事賞（最優秀賞、優秀賞、優良賞）を川勝知事から 11 名に贈り、感謝状を県再生協の黒田副会長から 2 名に贈呈した。続いて最優秀賞を受賞した御前崎市荒廃農地対策協議会と株式会社エスファームが、耕作放棄地解消の取り組みについて、経緯や苦労などを含めて発表した。

その後、農林水産省農村計画課の小泉亘司課長補佐が国の耕作放棄地活用方策について講演。全国における耕作放棄地解消の優良事例発表では、岩手県葛巻町農業委員会の深澤口和則事務局長が「地域ぐるみの耕作放棄地解消と発生抑止の取り組み」と題して、地域づくりの一環として解消に取り組んでいる事例を発表。続いて（株）大分サンヨーフーズの倉持隆顧問が「サンヨーフーズグループにおける農業参入の実態と課題」と題して企業が耕作放棄地を解消し農業参入した事例を発表した。



左から順に、講演する農水省の小泉課長補佐、葛巻町の深澤口事務局長、大分サンヨーフーズの倉持顧問

静岡県耕作放棄地再生活動表彰受賞者

○推進組織の部

- 最優秀賞 御前崎市荒廃農地対策協議会（御前崎市）
- 優秀賞 島田市農業委員会（島田市）
- 優良賞 南駿農業協同組合（沼津市）
丸浜柑橘農業協同組合連合会（浜松市）
岩田故郷の会（磐田市）
- 感謝状 NPO 法人美郷創自然研究会（静岡市）

○農業者、営農組織の部

- 最優秀賞 株式会社エスファーム（静岡市）
- 優秀賞 株式会社とぴあふぁー夢（浜松市）
有限会社マザーアースクラブ（南伊豆町）
- 優良賞 太田忠行（袋井市）
NPO 法人むらちゃネット（浜松市）
仁科一孝（藤枝市）
- 感謝状 三島函南農協三島レタス組合（三島市）
鈴木康史（富士市）



受賞者の皆様の記念撮影

加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」展開中

～ 本県における農業者年金の加入推進について ～

● 新規加入者の状況（2月（暫定）） (人)

2月		
市 町	新規加入者数	うち 20～39 歳
三島市	1	0
富士宮市	2	2
浜松市	4	2
合 計	7	4

● 本県の状況

2月（暫定）の新規加入者は7人（うち20～39歳は4人）となり、4月から2月（暫定）の新規加入者数は46人（達成率35.4%）（うち20～39歳は24人）となりました。（次項参照）

● 農業委員会と本会の戸別訪問

農業委員会と本会が連携して行っている戸別訪問は、1月は長泉町、磐田市、焼津市、函南町、牧之原市、下田市で実施しました。

焼津市では、加入推進部長と農業委員に、函南町は農業委員会長と加入推進部長、下田市は農業委員会長に同行いただきました。地元信頼のある農業委員の勧めで加入を決めた方もあり一定の成果をあげることができました。ご協力ありがとうございました。

戸別訪問の進捗状況（2月14日現在）は、目標255人に対し197人（77.2%）実施し、17市町で目標を達成しています。

本年度も残り1ヵ月ほどですが、これまで訪問した方、身近な対象者に再度農業者年金の周知をよろしく願います。

平成25年度農業者年金市町別新規加入者の状況

平成26年2月3日現在

静岡県農業会議

区分	平成25年度													計	達成率 (%)	目標達成
	目標数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月(暫定) ※1				
静岡市	13	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	23.1		
浜松市	23	1	1	1	3	2	2	0	1	0	0	4	15	65.2		
本局	8	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2	5	62.5		
浜北分室	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33.3		
北区分室	12	1	0	0	3	2	0	0	1	0	0	2	9	75.0		
沼津市	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
熱海市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
三島市	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	66.7		
富士宮市	4	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	2	5	125.0	○	
伊東市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
島田市	9	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	33.3		
富士市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
磐田市	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
焼津市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
掛川市	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10.0		
藤枝市	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
御殿場市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
袋井市	5	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	60.0		
下田市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
裾野市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
湖西市	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33.3		
伊豆市	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	200.0	○	
御前崎市	3	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	133.3	○	
菊川市	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	16.7		
伊豆の国市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	4	200.0	○	
牧之原市	11	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	9.1		
東伊豆町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
河津町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
南伊豆町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
松崎町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
西伊豆町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
函南町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100.0	○	
清水町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長泉町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小山町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
吉田町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
川根本町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
森町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	130	6	6	2	4	6	7	0	4	2	2	7	46	35.4		

※1 2月(暫定) …… 1月末日現在の加入申込書の農業者年金基金が受付した分

IV 情報のページ



◆◆ 全国農業図書刊行案内 ◆◆

図 書 名	コード 番 号	仕様等	定価
農業委員研修テキスト ① 農業委員会制度	25-21	24 頁	300 円
新版 農業振興地域制度のあらまし	25-25	8 頁	90 円
平成 25 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	25-26	168 頁	1,000 円
平成 25 年度版 よくわかる農家の青色申告	25-28	117 頁	700 円
農業委員研修テキスト ② 農地法	25-30	37 頁	450 円
老後の生活を安心サポート！ 農業者年金	25-32	2 頁	20 円
農業者年金受給者のみなさんへ	25-33	2 頁	20 円
農業者の老後に備える 農業者年金制度と加入推進	25-34	44 頁	400 円
農業委員選挙の手引 改訂 15 版	25-36	311 頁	3,000 円
農業委員選挙 Q & A 改訂 3 版	25-37	41 頁	400 円
2014 年 農業委員活動記録セット	25-40	記録簿 64 頁 相談カード 30 枚	500 円
平成 25 年版 青色申告から経営改善につなぐ 勘定科目別農業簿記マニュアル	25-41	230 頁	2,000 円
はじめてのパソコン農業簿記	25-43	163 頁	2,800 円
農業者年金加入推進事例集 Vol. 6	25-38	46 頁	700 円
これからの遊休農地対策の方向	25-44	87 頁	700 円
農地中間管理事業の推進に関する法律、農業 経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律 の条文・附帯決議・資料集	25-45	212 頁	650 円
農家のための農業者年金	25-46	8 頁	90 円
農地中間管理事業の概要と遊休農地 対策の強化農地台帳等の法定化	25-47	8 頁	90 円

◆◆ 全国農業新聞 ◆◆

平成 26 年 4 月号の申込・中止・変更の締切は、
平成 26 年 3 月 18 日（火）となりますのでよろしくお願いします。



V 今後の日程 (平成26年2月~3月)



- 2月26日 農業者年金個別相談会 (湖西市)
- 27.28日 農地転用現地調査 (菊川市他)
- 3月 3日 農業者年金個別相談会 (御殿場市)
- 5日 農業者年金事務研究会 (静岡市 静岡中央ビル)
- 7日 運営委員会・賛助員代表者会議 (静岡市・クーポール会館)
- 11日 農業者年金個別相談会 (南伊豆町)
- 17日 農業者年金個別相談会 (沼津市)
- 19日 県農業会議 通常総会 (午前：静岡市・クーポール会館)
常任会議員会議 (午後： ")
- 24日 農業者年金個別相談会 (浜松市)
- 25日 新任農業委員研修会 (伊豆市)

発行 / 静岡県農業会議

静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル7F

tel 054-255-7934

fax 054-273-4314

